

令和3年 経済センサス-活動調査を実施します ～「政府統計に関するオンライン回答サポート」の取組～

- ◇ 独立行政法人統計センターは、令和3年3月30日付けで、総務省・経済産業省から、両省が所管する基幹統計調査である「令和3年経済センサス-活動調査」の調査事務の一部（※）を受託しました。
 - ※ 上場企業等（約5,000企業）への統計調査の実施
- ◇ 統計センターにおける新たな取組「政府統計に関するオンライン回答サポート」（企業調査支援事業）では、令和元年と令和2年に実施した経済構造実態調査に続く、3回目の調査実施となります。
- ◇ 令和3年経済センサス-活動調査では、政府統計に関するオンライン回答サポートの取組と「政府統計オンラインサポートシステム」を活用して、統計センターの専任スタッフが対象企業への調査を実施し、その回答を支援します。

■ 「政府統計オンラインサポートシステム」について

「政府統計オンラインサポートシステム」は、対象企業と統計センターのサポートスタッフとの双方向のやり取りを可能とする専用のポータルサイトです。このシステムを通じて、調査情報の提供、調査票の送受信、調査に関する個別質問の受付・回答、疑義照会など、対象企業の担当者の皆様をサポートしています。

■ 令和3年経済センサス-活動調査について

経済センサス-活動調査は、我が国における産業構造を包括的に捉え、経済活動の実態を明らかにすることを目的とする政府の重要な調査であり、正確な統計を作成するため、統計法（平成19年法律第53号）に基づく報告義務のある調査（基幹統計調査）として5年に一度、実施するものです。

調査の概要については、総務省・経済産業省のホームページをご参照ください。

* 総務省ホームページ「令和3年経済センサス-活動調査の概要」

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/gaiyo.html>

* 経済産業省ホームページ「経済センサス-活動調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/index.html>

■ 独立行政法人統計センターについて

独立行政法人統計センターは、わが国の中央統計機関として、公的統計制度を支える総務省所管の行政執行法人（職員が国家公務員の身分を有する法人）であり、経済センサスや国勢調査など、わが国の基本となる統計の作成（製表）を行うほか、各府省や地方公共団体の委託を受けて各種の統計作成を行い、これらの機関の統計整備を支援しています。

【連絡先】

（独）統計センター 統計編成部 経済統計編成課
企業調査支援室（企画担当）

担当：奈良、高橋

電話：03-5273-1267（直通）

E-mail: o-kikaku_atmark_nstac.go.jp

※迷惑メール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際は「@」に変更してください。